

# 北東アジア動向分析

## ●中国

### 新型コロナウイルスの感染封じ込めにより経済活動に打撃

中国国家统计局の発表によると、2022年第1四半期の中国の実質国内総生産（GDP）成長率は、前年同期比4.8%であり、名目GDPは27兆178億元であった。三次産業別では、第1次産業の付加価値額は1兆954億元で前年同期比6.0%増、第2次産業の付加価値額は10兆6187億元で同5.8%増、第3次産業の付加価値額は15兆3037億元で同4.0%増となった。第1四半期の経済指標は伸びているが、3月中下旬から上海や吉林省などの直轄市・省でコロナ感染が再流行して都市封鎖が行われたため、4-5月の経済活動は落ち込んだ。

工業生産は、同年1-5月の一定規模以上工業企業（本業の年間売り上げ2000万元以上）の付加価値額が前年同期比3.3%増であった。工業生産も都市封鎖で大きな影響を受け、4月の一定規模以上工業企業の付加価値額が前年同月比2.9%減となった。5月に回復の兆しが見え始め、前年同月比は0.7%増になった。5月の付加価値額を企業形態別にみると、国有及び国有資本支配企業は前年同月

比0.7%増、株式会社企業は同2.3%増、外資系企業（香港・マカオ・台湾投資企業を含む）は同5.4%減、私営企業は同1.1%増であった。産業別に見ると、5月の鉱業の付加価値額の成長率は同7.0%増、製造業は同0.1%増、電力・熱・ガス・水の生産・供給業は同0.2%増であった。

固定資産投資は、同年1-5月の名目固定資産投資総額（農家除く）が20兆5964億元で前年同期比6.2%増となった。三次産業別にみると、同期間の第1次産業は前年同期比5.8%増の5250億元で、第2次産業は同11.0%増の6兆3917億元で、第3次産業は同4.1%増の13兆6796億元であった。特に、ハイテク製造業とハイテクサービス業の固定資産投資はそれぞれ同24.9%増と10.8%増となり、産業平均よりも高い。地域別に見ると、東部地域は同5.0%増、中部地域は同10.9%増、西部地域は同7.9%増、東北部地域は同4.4%減で、東部と東北部地域で都市封鎖の影響が大きかった。

消費は、同年1-5月の社会消費品小売総額が17兆1689億元で、前年同期比1.5%減となり、これも都市封鎖の影響がみられた。月別にみると、1-2月は同6.7%増であったが、3月に前年同月比3.5%減になり、4月はさらに同11.1%減まで悪化した。

5月には同6.7%減で4月より若干回復している。消費形態で見ると、1-5月の商品の小売総額は15兆5415億元で同0.7%減少し、飲食業は1兆6274億元で同8.5%減少した。外出制限で飲食業は大きな打撃を受けた。消費地別に見ると、同年1-5月に都市部は同1.6%減、農村部は同1.0%減であった。一方で、インターネットを通じて取引された小売額は4兆9604億元で同2.9%増加した。そのうち、実物商品のオンライン小売額は4兆2718億元で同5.6%増となり、社会消費品小売総額の24.9%を占めている。

物価は、同年1-5月の消費者物価指数（CPI）が前年同期比1.5%の上昇を示しており、5月だけを見ると、前年同月比2.1%の上昇となったが、4月と比べると0.2%低下した。品目別にみると、5月に食品・酒・たばこの価格は前年同月比2.1%の上昇、衣服は0.5%の上昇、住居関連は1.0%の上昇、生活用品およびサービスは1.4%の上昇、交通通信は同6.2%の上昇、教育文化娯楽は同1.8%の上昇、医療保健は同0.7%の上昇、その他の用品とサービスは1.8%の上昇であった。食品のうち、新鮮野菜は同11.6%の上昇、新鮮果物は同19.0%の上昇となり、CPIを押し上げたが、豚肉は同21.1%の下落でCPIの

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022年 1-5月
実質GDP成長率	%	7.9	7.8	7.4	7.0	6.8	6.9	6.7	6.0	2.3	8.1	※4.8
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	2.4	9.6	3.3
固定資産投資伸び率	%	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	4.9	6.2
社会消費品小売総額伸び率	%	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	▲3.9	12.5	▲1.5
消費価格上昇率	%	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	2.5	0.9	1.5
輸出入収支	億ドル	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	5,350	6,764	2,905
輸出伸び率	%	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9	9.9	0.5	3.6	29.9	13.5
輸入伸び率	%	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9	15.8	▲2.8	▲1.1	30.1	6.6
対内直接投資伸び率(実行ベース)	%	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.3	4.5	20.2	22.6
対外直接投資(フロー)	億ドル	878	1078	1231	1457	1961	1583	1430	1369	1329	1452	573
外貨準備高	億ドル	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	32,165	32,502	31,278

(注)前年比。

工業製品伸び率は年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

外貨準備高は各年末の数値。

対内直接投資には、銀行・証券業を除く。

対外直接投資には、金融業を含む。

2021年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2022年1月18日に発表した数値。

※は2022年第1四半期の値である。

(出所)中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、国家外貨管理局の資料より作成

上昇を抑えた。非食品のうち、ガソリン、ディーゼル、液化石油ガスはそれぞれ27.6%、30.1%、26.9%上昇した。

貿易に関しては、中国税関総署の公表データによると、2022年1-5月の貿易総額は前年同期比10.3%増の2兆5146.8億ドルである。うち輸出は1兆4025.7億ドルで同13.5%増、輸入は1兆1121.1億ドルで同6.6%増、貿易収支は2904.6億ドルの黒字であった。中国商務部の統計によれば、2022年1-5月の対内（対中）直接投資額（実行ベース、銀行・証券除く）は5642億元で前年同期比17.3%増加した。同年1-5月に、中国からの対外直接投資（全産業）は3684.8億元で、前年同期比2%減（米ドルに換算すると、572.5億ドル、同1.3%減）であり、金融業向けの対外直接投資を除くと2870.6億元で、同2.3%増（米ドルに換算すると、446億ドル、同3.6%増）であった。うち「一帯一路」沿線国への対外直接投資（金融業を除く）は527.1億元（81.9億ドル）で前年同期比9.4%増である。

### 新型コロナウイルス感染症の影響による失業率の上昇

2020年からの新型コロナ感染拡大の影響で企業の生産活動は打撃を受け、中国の失業率は上昇した。中国統計局によれば、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年では、都市部の調査失業率は5.0%~5.3%で、うち25~59歳の主要労働年齢人口の失業率は毎月5.0%以下であった。2020年に都市部の調査失業率は年平均5.6%まで上昇したが、2021年に年平均5.1%まで改善し、2021年下半年、25~59歳の主要労働年齢人口の失業率は4.5%以下まで抑えられた。2022年3月中下旬から、一部の地域では新型コロナ感染症が再発した影響で求人が減り、失業率が上昇した。3月に都市部の調査失業率は5.8%になり、4月に6.1%まで悪化した。5月には5.9%で4月より若干改善したが、特に若年層の失業率が高く、16~24歳人口の失業率は18.4%となった。

中国は1999年より大学入学定員数を拡大したため大学新卒人数は毎年増え

続け、2002年に133.7万人であったが、2021年に909万人まで増加し、大卒の就職難がすでに大きな問題になっていた。2022年の大学新卒人数はさらに1076万人になると報道されている。中国の大学は6、7月に卒業するので、新型コロナ感染症再発の影響で今年の大卒就職難は一層厳しくなると見られている。中国国務院は5月13日に、大学卒業生の就職対策として、「大学卒業生等青年の就業創業任務をさらに適切に実施することに関する国務院弁公庁の通知」（国弁発〔2022〕13号）を発表し、大学新卒者を雇用する中小・零細企業に対して社会保険料の補助や助成金を支給するほか、起業する大学卒業生に対して助成金やオフィスの提供などの補助を実施している。若年層の就職問題は社会安定と密接に関わっており、今後も注目される。

ERINA 調査研究部研究主任  
李 春霞